

令和4年2月7日

保健福祉局総務課（582-2403）

令和4年度予算案 保健福祉施策の充実

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対策として、ワクチンの追加接種（3回目接種）や、小児（5歳以上11歳以下）の接種を迅速かつ円滑に推進するとともに、令和3年度に引き続き、検査体制の充実や医療提供体制の確保など、感染拡大防止に向けた取組みを推進します。

また、コロナ禍により大きく影響を受けたフレイルなどの健康二次被害や、社会的な孤独・孤立、生活困窮問題など、喫緊の課題である地域福祉の再構築に取り組むとともに、ウィズコロナ・ポストコロナの社会に向けた施策を展開します。

I 令和4年度保健福祉局当初予算案 規模

（単位：千円）

	令和4年度 当初予算案	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額
一般会計	169,266,942	165,301,415	3,965,527
国民健康保険 特別会計	99,250,000	98,858,000	392,000
介護保険 特別会計	106,796,000	104,640,000	2,156,000
後期高齢者医療 特別会計	17,389,000	17,078,000	311,000
食肉センター 特別会計	330,000	374,000	▲ 44,000
市立病院機構病院事業債管理 特別会計	2,477,400	3,667,900	▲ 1,190,500
病院事業（企業会計）	814,680	771,890	42,790
保健福祉局 総計	396,324,022	390,691,205	5,632,817

Ⅱ 重点的に取り組む主な事業と予算額

1 新型コロナウイルス感染症への対策

ワクチン接種による効果等も踏まえつつ、今後の感染拡大にも対応できるよう、十分な検査体制、医療提供体制を確保するとともに、自宅療養者に対する支援、コロナの影響による生活困窮者への経済的支援を強化する。

新型コロナウイルス対策関連予算総額	19,791,081 千円
（令和4年度当初予算額	2,000,300 千円）
（令和3年度予算繰越額	17,790,781 千円）

※新型コロナウイルス関連予算については、令和4年度当初予算と令和3年度予算からの繰越額の合算数字を掲載しています。

(1) **継続**新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

(繰越) 6,472,781 千円

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、追加接種(3回目接種)に加え、新たに小児(5歳以上11歳以下)の接種を迅速かつ円滑に推進する。

(2) **継続**新型コロナウイルス感染症検査事業 1,064,000 千円

保健環境研究所および民間検査機関においてPCR検査を実施するとともに、市民にとって身近な診療所等における行政検査(PCR検査・抗原検査)を自己負担なしで実施する。

(3) **継続**感染症対策事業(臨時) 382,000 千円

入院患者治療費の保険適用後の自己負担分を公費負担する。

(4) **継続**新型コロナウイルス感染症患者への自宅療養支援事業

67,500 千円

自宅療養者が、療養期間中外出せずに療養生活に専念できるよう、食料品、生活必需品及び衛生物品を支援する。

また、悪化が疑われる自宅療養者へのオンライン診療・往診・訪問看護等の医療提供体制を整備する。



- (5) **継続**保健所機能強化事業 325,000 千円
 新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するため、疫学調査や電話相談、陽性患者の搬送などの保健所機能を強化する。
- (6) **継続**生活困窮者自立支援事業（新型コロナ対応） 97,000 千円
 新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う収入減少により経済的に困窮し、住宅を失うおそれがある方等に、家賃相当分を「住居確保給付金」として支給する。
- (7) **継続**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業
 （繰越）454,000 千円
 新型コロナウイルス感染症の影響等による生活困窮者に対して支援を行うため、給付金（単身世帯：月額6万円、2人世帯：月額8万円、3人以上世帯：月額10万円を3箇月支給）を支給する。
- (8) **継続**住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
 （繰越）10,864,000 千円
 新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況にある世帯の生活・暮らしへの支援として、住民税非課税世帯等に対し給付金を支給する。

2 健康課題、地域福祉への取組みの強化

長引くコロナ禍の生活において、運動不足やストレスから生じた健康二次被害の影響に対し、生活習慣病・認知症の予防や、生活機能の向上を図るため、健康づくり・フレイル対策の普及啓発を行う。

また、民生委員・児童委員の活動支援や、NPO 法人や社会福祉団体等などと連携・協働して取り組む孤独・孤立対策など、さらなる地域福祉の強化を図る。

①健康づくり、認知症予防の強化

- (1) **拡充**子宮頸がん（HPV）ワクチン接種事業 469,407 千円
 平成25年6月に国が勧告した、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控えが終了したことに伴う、個別接種勧奨等の再開による定期接種件数の増加に対応するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への情報提供および接種を実施する。



(2) **拡充**地域介護予防活動実践者支援事業 23,923 千円
高齢者が新しい生活様式に対応し、自宅等でも介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した介護予防教室（きたきゅう体操等）をモデル実施する。

(3) **継続**フレイル対策強化事業 7,300 千円
高齢者の通いの場等において、介護予防の取り組みに加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、疾病予防・重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。

②地域福祉の担い手支援、孤独・孤立対策

(1) **拡充**民生委員・児童委員費用弁償増額 9,000 千円
地域での見守り・支援を行う民生委員・児童委員の役割はさらに重要となることから、民生委員・児童委員の活動費となる一人あたりの費用弁償額を増額する。

(2) **拡充**孤独・孤立対策のためのプラットフォームづくり事業 2,000 千円
長引くコロナ禍により大きく影響を受けた孤独・孤立状態にある方々などへのきめ細かい支援を行うため、NPO や行政等が連携するためのプラットフォームとして設置された「孤独・孤立対策等連携協議会」を開催する。

(3) **拡充**コロナ禍における自殺対策強化事業 16,282 千円
インターネット検索エンジン（google、yahoo）等の検索連動型広告機能を活用し、自殺や生活苦について検索した人に対する相談窓口の情報提供を行うことで、相談窓口の効果的な活用を促進する。

(4) **拡充**ひきこもり地域支援センター事業 17,884 千円
ひきこもり地域支援センター「すてっぴ」において、ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族に対して、相談支援、居場所づくり、情報発信、関係機関の連携等の支援を総合的に行うとともに、8050問題に対応するため、人員体制を強化する。

(5) **拡充**成年後見制度利用支援事業 65,961 千円
判断能力が不十分な高齢者や障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用を促進し、高齢者や障害のある人の権利を保障する観点から、生活困窮者に対する「審判請求費用」や「後見人等報酬」の助成対象の範囲を拡大する。

3 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応

ウィズコロナ・ポストコロナの新しい生活様式に対応するため、新たな感染症に備えた課題に取り組むほか、遠隔・非接触化、デジタル化の推進など、感染症に強いまちづくりを推進する。

(1) **新規ワンヘルス推進事業** 1,000 千円

人と動物の共通感染症対策として、「人と動物の健康及び環境の健全性を一体的に守るワンヘルスの理念」を広く市民に普及啓発するための講演会等を実施する。



【ワンヘルスの理念】

人と動物の共通感染症は、本来、野生動物などが持っていた病原体が、様々なプロセスを経て、人にも感染可能になったものとされている。こうした問題に対応するためには、医療、獣医療、環境保全などの各分野が連携して取り組むことが重要である。

(2) **拡充認知症高齢者等安全確保事業** 4,527 千円

行方不明になった認知症高齢者等を早期に発見・保護するため、従来の GPS による探索に加え、QR コードなどのデジタル技術を活用した新たな仕組みを導入する。

(3) **継続先進的介護「北九州モデル」推進事業** 60,000 千円

介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を向上させる。

令和4年度国民健康保険特別会計予算(案)

1 被保険者数の現状

被保険者数	令和4年度予算	令和3年度予算	令和2年度予算
一般	186,095人 ▲3.8%	193,353人 ▲0.6%	194,605人 ▲2.8%

※下段は対前年度伸び率

2 令和4年度予算(案)の概要

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが解消したこと等により、1人当たりの医療費は増加する見込みであるものの、診療報酬改定がマイナス改定(△0.94%)されたことにより給付費の伸びが抑制されたことから、保険給付費は909百万増額となった。

被保険者数の減及び介護保険第2号被保険者数の減や被用者保険の適用拡大の影響等により国保事業費納付金は前年度より490百万円減額となった。

予算総額は、993億円で、前年度より4億円の増加し、繰入金は、109億円で、前年度より3億円の増加となった。

(1) 予算総額 (単位:千円)

項目	R4予算(A)	R3予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
歳入・歳出総額	99,250,000	98,858,000	+392,000	+0.4%

(2) 主な歳入 (単位:千円)

項目	R4予算(A)	R3予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
保険料	14,872,052	15,847,530	▲975,478	▲6.2%
国・県支出金	72,794,696	71,724,440	+1,070,256	+1.5%
一般会計繰入金	10,867,612	10,600,000	+267,612	+2.5%

(3) 主な歳出 (単位:千円)

項目	R4予算(A)	R3予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
保険給付費	71,693,838	70,785,074	+908,764	+1.3%
国保事業費納付金	24,946,633	25,436,606	▲489,973	▲1.9%

(4) 1人当たり保険料 (単位:円)

項目	R4予算(A)	R3予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
医療分	54,983	55,354	▲371	▲0.7%
後期高齢者支援金分	20,577	20,957	▲380	▲1.8%
介護納付金分※	22,544	25,683	▲3,139	▲12.2%

※40～64歳に限る

令和4年度介護保険特別会計予算(案)

◆予算総額について

(単位:千円)

		令和4年度予算	令和3年度予算	増減(R4-R3)
予算総額		106,796,000	104,640,000	2,156,000
主な 歳入 内訳	一般会計繰入金	16,458,201	16,930,980	▲472,779
	介護保険料	19,085,491	19,146,615	▲61,124
	国県等支出金	68,792,330	67,262,634	1,529,696
主な 歳出 内訳	保険給付費	98,527,679	96,287,497	2,240,182
	地域支援事業費	5,403,729	5,461,695	▲57,966

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額であり、予算総額とは一致しない。

◇令和4年度介護保険特別会計は、後期高齢者の増加に伴う保険給付費の増額等により、前年度予算に対し、約22億円の増となっている。

◇一般会計繰入金は、令和2年度決算の繰越金の増などに伴い約5億円の減少となっている。

地域支援事業の取組み

◇高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、その軽減や悪化の防止を図り、可能な限り地域において自立した生活を送ることができるよう支援する。

◇高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、地域のニーズ等を踏まえた支援を行うとともに、介護保険事業の運営の安定化を図る。

【具体的な取組の例】

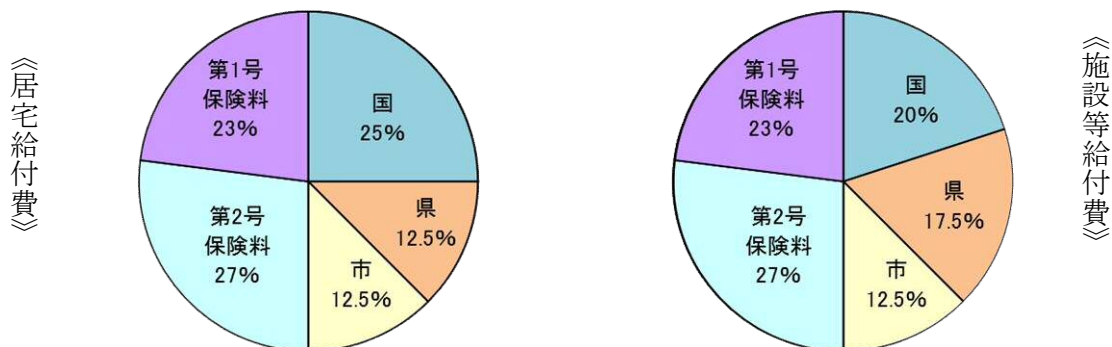
<地域介護予防活動実践者支援事業>

高齢者が新しい生活様式に対応し、自宅等でも介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した介護予防教室(きたきゅう体操等)をモデル実施する。

<成年後見制度利用支援事業>

判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用を促進し、高齢者の権利を保障する観点から、生活困窮者に対する「審判請求費用」や「後見人等報酬」の助成対象の範囲を拡大する。

<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



令和4年度後期高齢者医療制度に係る予算(案)

1 後期高齢者医療の現状

	令和4年度予算	令和3年度予算	令和2年度予算
被保険者数(本市分)	156,560人 3.2%	151,746人 0.5%	150,966人 0.4%
一人当たり医療給付費(福岡県)	1,097,260円 ▲0.34%	1,101,030円 0.48%	1,095,756円 0.04%

※下段は対前年度伸び率

団塊の世代が後期高齢者へと移行することから、被保険者数は増加傾向にある。また、令和4年度の一人当たりの医療給付費については、診療報酬のマイナス改定と窓口2割負担に伴う制度改正の影響等により、減少すると見込まれている。

2 後期高齢者医療に係る予算

(1) 特別会計

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料も広域連合が決定する。

① 予算総額 173億8,900万円 (対前年度比3億1,100万円の増)

主な増加項目は、保険基盤安定負担金(2億1千万円増)、総務費(1億5千万円増)。

② 保険料

保険料の改定は2年に1度であり、令和4年度は改定の年となっている。令和4・5年度の一人当たり医療給付費は、令和2・3年度と比較して増加する見込みであるものの、広域連合において剰余金等を活用して保険料率を引き下げた事等から、一人当たり保険料額は減少している。

(2月10日(木)広域連合議会 議決予定)

一人当たり 保険料 (年額)	R4・5年度	R2・3年度	増減
	81,731円	82,509円	▲778円

③ 一般会計繰入金

低所得者等の保険料を軽減するための「保険基盤安定負担金」が2.1億円増加し、「事務費繰入金」が1.1億円増となる。

	R3年度	R3年度	増減
保険基盤安定繰入金	37.9億円	35.8億円	2.1億円
事務費繰入金	9.6億円	8.5億円	1.1億円

(2) 一般会計

後期高齢者の医療給付費については、市町村が12分の1を負担することとなっている。被保険者の増加による医療給付費の伸びにより、対前年度3.7億円の増加となる。

後期高齢者医療義務	R4年度	R3年度	増減
	143.8億円	140.1億円	3.7億円

3 令和4年度制度改正について

窓口負担割合の2割負担導入(令和4年10月1日実施)。

掲載事業 担当課一覧

事業名	担当課	電話番号
-----	-----	------

1 新型コロナウイルス感染症への対策

(1)	継	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	感染症医療政策課	093-582-2919
(2)	継	新型コロナウイルス感染症検査事業	感染症医療政策課	093-582-2430
(3)	継	感染症対策事業（臨時）	感染症医療政策課	093-582-2430
(4)	継	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	感染症医療政策課	093-582-2430
(5)	継	保健所機能強化事業	感染症医療対策課	093-522-8711
(6)	継	生活困窮者自立支援事業（新型コロナ対応）	地域福祉推進課	093-582-2060
(7)	継	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	地域福祉推進課	093-582-2060
(8)	継	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	総務課	093-582-2403

2 健康課題、地域福祉への取組みの強化

① 健康づくり、認知症予防の強化

(1)	拡	子宮頸がん（HPV）ワクチン予防接種	感染症医療政策課	093-582-2090
(2)	拡	地域介護予防活動実践者支援事業	認知症支援・介護予防センター	093-522-8765
(3)	継	フレイル対策強化事業	認知症支援・介護予防センター	093-522-8765

② 地域福祉の担い手支援、孤独・孤立対策

(1)	拡	民生委員児童委員費用弁償増額	地域福祉推進課	093-582-2060
(2)	拡	孤独・孤立対策のためのプラットフォームづくり事業	地域福祉推進課	093-582-2060
(3)	拡	コロナ禍における自殺対策強化事業	精神保健福祉センター	093-522-8729
(4)	拡	ひきこもり地域支援センター事業	精神保健福祉センター	093-522-8729
(5)	拡	成年後見制度利用支援事業	長寿社会対策課	093-582-2407
			障害者支援課	093-582-2424

3 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応

(1)	新	ワンヘルス推進事業	保健衛生課	093-582-2435
(2)	拡	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	093-522-8765
(3)	継	先進的介護「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進室	093-582-2712

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172
市立病院機構病院事業債管理特別会計	地域医療課	093-582-2678
病院事業会計	地域医療課	093-582-2678